

委員から出された主な意見
(第1回国産材の加工・流通・利用検討委員会)

- 森林・林業再生プランでは、10年後の木材自給率50%以上と明確な時期と目標が示されているので、本委員会では実施可能な施策について具体的な議論を進めるべき。
- 国産材の加工・流通・利用における実態の共通認識を持たなければならない。木材自給率50%に向け木材需要量の積み上げを行うのであれば、地域別、木材用途別等の実態調査が必要ではないか。
- 林業が生業で成り立つものでなければ、誰が木材を生産するのかということになる。山元に利益を還流するシステムが必要。
- 量的確保とコストダウンのため、公有林を核とした森林施業の集約化を行うべき。
- 木材利用の促進を図る上で、伐採木の価値、利用分野を左右する採材、仕訳作業が重要な役割を担う。的確に採材、仕訳作業を行える人材の育成が必要。
- 長伐期化を背景に大径材が増えつつあり、今後、原木の質のバラツキが大きくなる。原木の質の差別化（用途別の仕訳の適正化）により、用途拡大と製品の信頼性向上を図ることが必要。
- 木材自給率50%を実現するには日本の人工林の多くを占めるスギなどをいかに活用するかが重要であり、そのためには川上から川下までの対策を一体的に推進すべき。
- 国産材の生産、流通加工、利用段階では、それぞれバラバラで取組を行っている状況。伐出から流通、加工、利用に至るまで一貫体制で取り組むことが必要。そのために、国等が将来に対してのビジョンを関係業界に示すとともに、関係者で必要な情報を受発信する体制を構築することが重要。
- 安定した価格・品質・量で供給するという当たり前のことができていないため安心して国産材を使うことができないという状況もあることから、それを担保することが必要。また、木材の供給者と消費者とでは木を見る目が違っている。川下が必要とする木材の質・量などの情報を川中、川上に伝達し、マッチング機能を備えた商流、物流を構築することが重要。
- 木材自給率50%では、現状の2倍の木材が動くため、商流、物流の確保と簡素化が重要。長距離、大ロット運送に対応するため、山元まで入れる大型トラックの導入が必要になり、アクセス道の整備を検討すべき。検討にあたっては、他の検討委員会との連携も必要。

- 原木調達の安定化を図る上で、必要数量、品質、価格等を明確に山元に伝えることが大切で、透明性のある連携を構築することが重要。そのためには、現状分析と対応力をもったコーディネータが必要。
- 製材工場で原木、製材品のストック・出荷調整機能を持てば、品質・量の安定供給の核となりうる。
- 需要者は集成材と同等の品質を製材品に求めており、これに対応するためには製材加工においてコストダウン、技術革新を実現することが必要。
- 現在の木材乾燥技術は必ずしも効率的になってない。外材や他資材からの転換を図るためには、低コスト高効率な木材乾燥技術の開発、導入が不可欠。
- 木材自給率50%の達成には、広葉樹製紙用チップの供給が不可欠。低コスト生産と環境面を両立させることが重要。
- 需要者、消費者への説明責任、信頼性向上として、JAS表示は必須になると考える。製材工場がJASを取得してJAS格付け製材品を普及することが重要。
- マテリアル利用の後、エネルギー利用へという木材のカスケード利用が理想の姿。今後の木材需要の予測を踏まえ、時間軸に沿って、緊急かつ大量需要を創出する観点から、まず、暫定的にエネルギー利用で未利用木質資源に対する流通を構築すべき。
- 里山は搬出条件が良い箇所が多いので、チップ、燃料利用などカスケード利用のモデルにできる可能性が高いのではないかと。
- 国産材の環境貢献度などの見える化、国内クレジット等により、国産材利用にかかるインセンティブ制度が必要。
- 建築用材（国土交通省）、製紙用チップ（経済産業省）、木質バイオマス（経済産業省、環境省等）、廃棄物処理など様々な分野で、他府省との連携が不可欠。